

# 信濃小中学校評価検証の結果報告と改善提案書

平成31年3月26日

信濃小中学校第三者評価検証委員会

# 1 信濃小中学校第三者評価委員

◆委員長 齋藤 義益 (郡山市立湖南小中学校初代校長)

◆副委員長 近藤 洋一 (野尻湖ナウマンゾウ博物館長)

◆委員 加藤 哲文 (国立大学法人上越教育大学教授)

◆委員 藤倉 二三男 (浦和ルーテル学院元校長)

## 2 評価検証の経過

第 1 回  
(7月23日)

- 委員長及び副委員長選出
- 信濃小中学校の概要説明
- 校内視察

第 2 回  
(9月25日)

- 全国学力・学習状況調査及びNRTテストの結果
- ふるさと学習及び学校行事の説明
- 就学決定及び特別支援教育体制の説明
- 教職員との意見交換(教務主任等6名)

第 3 回  
(11月5日)

- これまでの振り返り
- 義務教育学校の良い面と信濃小中学校の課題を整理
- 教職員との意見交換(着任2年以内の教員5名)

第 4 回  
(2月25日)

- 評価検証のまとめ
- 具体的提案の検討

### 3 信濃小中学校の成果として出された意見

- ①社会や知らないことに対する興味関心、友達との学び合いについて意識が高い。
- ②いじめ問題や問題行動による生徒指導が少なく学校生活態度が落ち着いている。
- ③小学生にとって具体的な将来モデルがイメージできる環境。
- ④中1ギャップが少ない。
- ⑤信濃町が好きな児童生徒が多い。

児童生徒

- ①文化祭、運動会等の学校行事に小学生と中学生と一緒に参加できる。
- ②5年生からの教科担任制によって専門的指導が受けられる。
- ③ふるさと学習によって探究力、思考力、判断力を養える。
- ④地域素材が豊富にあり、学校への地域の協力が得やすい。
- ⑤異学年による学び合いができる。

行事・日課

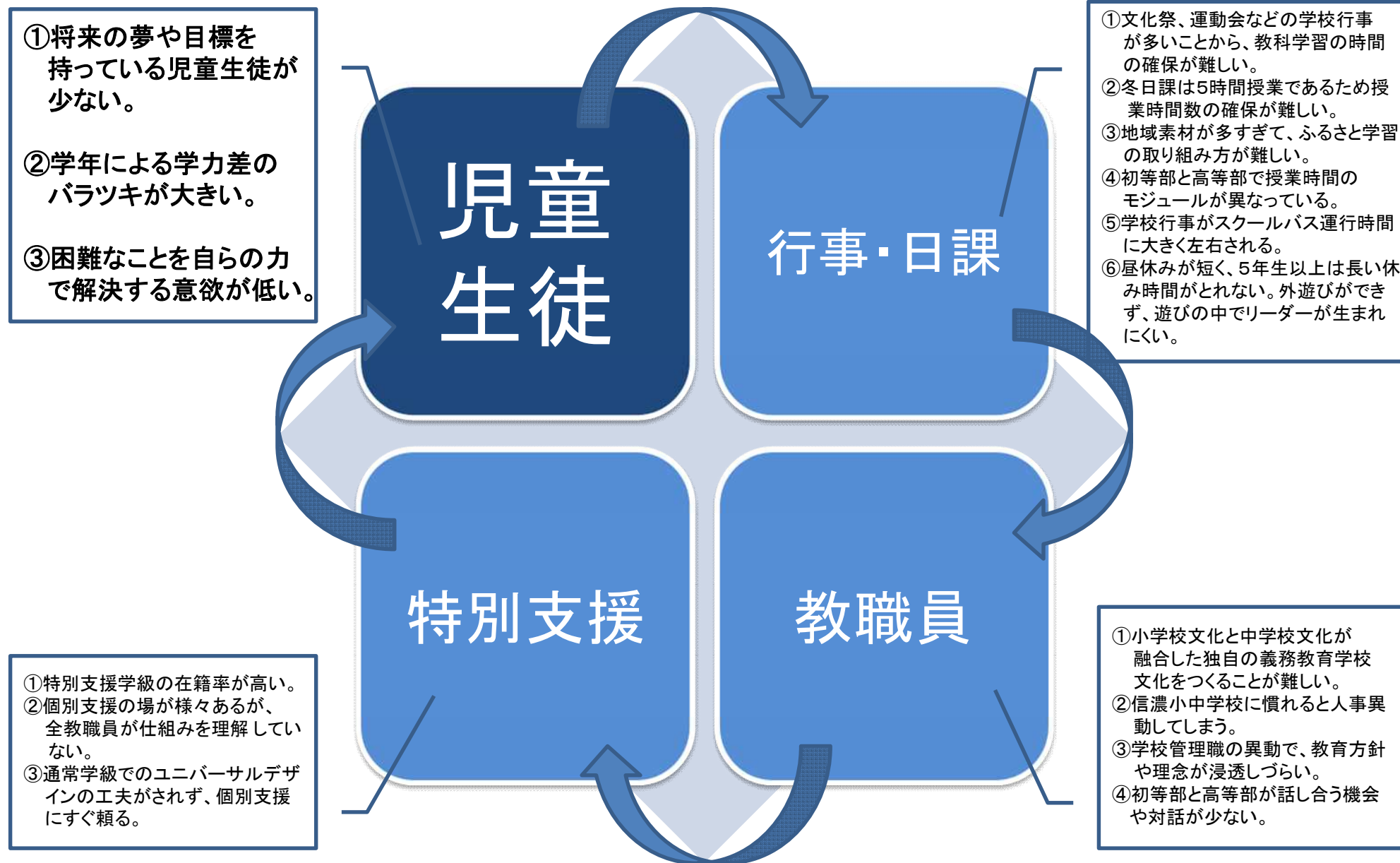
- ①通級指導教室やリソースルームなど個別支援が手厚い。
- ②学校以外の専門職の支援が多く地域の協力が得やすい。
- ③支援会議が丁寧に行われており、児童生徒一人一人の支援を家庭と学校と一緒に考えている。

特別支援

- ①子どもの成長を9年間で考えられる。
- ②日常的に小学生と中学生に接することができるため、教員としての学びが多い。
- ③町費の講師や支援員が多くいる。また、教員が多いので部活顧問の一人あたりの負担が少ない。

教職員

## 4 信濃小中学校の課題として出された意見



## 5 信濃小中学校の現状のまとめ

### 児童生徒

- ①いじめや問題行動が少なく、落ちついた優しい子が多い傾向にある。また信濃町を好きな子が多い。
- ②全国学力調査の結果、6年生から9年生にかけて学力が毎年向上している。
- ③社会や知らないことに対する興味関心、友達との学び合いについて意識が高い傾向にある。
- ❶困難なことに挑戦したり、自ら解決したりする意欲に欠ける傾向があり、将来の夢や希望を持っている子どもが少ない
- ❷全国学力調査の結果、6年生は全国平均からやや低い傾向にあり、また学年による学力の差が大きい。

### 行事日課

- ④文化祭や運動会等の行事に小学生と中学生と一緒に参加できるなど、異学年による学び合いがしやすい環境にある。
- ⑤5年生から教科担任制で専門的な指導を受けることができる。
- ⑥地域学習の素材が豊富にあり、学校への地域理解が高く協力が得やすい。
- ❸学校行事が多く、冬日課になると5時間授業になるので、教科学習の時間確保が難しい。
- ❹授業時間が、初等部45分、高等部が50分と異なっている。また午後の授業時間を合わせるために昼休みの時間が短いため、遊びの中でリーダーが生まれにくいのではないかと懸念されている。
- ❺学校行事がスクールバスの運行時間に大きく影響されてしまう。
- ❻地域素材が多いので、すべて平等にふるさと学習に取り組むことが難しい。

### 教員体制

- ⑦教職員は、日常的に小学生と中学生に接することができる。そのため、9年間の子どもの成長を考えられるなど、教員として学びが多い環境にある。
- ⑧町費の講師、支援員が多く配置されている。教職員数が多いため、部活顧問の一人あたりの負担が少ない。
- ⑨通級指導教室やリソースルームなど個別支援が手厚い。学校以外の専門職などの地域連携がしやすい環境にある。
- ⑩一人一人の子どもの支援会議が丁寧に行われている。
- ❹初等部と高等部が話し合う機会が少ない。また小学校文化と中学校文化が融合した独自の義務教育学校の文化をつくるのが難しい。
- ❻義務教育学校独自のシステムに慣れた教職員が異動すると、転入した教職員には、義務教育学校の教育方針や理念が浸透しづらい。
- ❽特別支援の場が複雑化して、全教職員が支援の仕組みを理解することが難しい。
- ❿通常学級でのユニバーサルデザインの工夫がされず、個別支援に頼る傾向にある。そのため特別支援学級の在籍率が高い。

# 6 学校基本理念から見た成果と課題

信濃町に誇りを持ち、次代を担う人材の育成

児童生徒

①信濃町が好きな優しく落ち着いた児童生徒が多い。

● ①将来の夢や目標を持っている児童生徒が少ない。

②6年生から9年生にかけて学力が向上している。

③社会や知らないことに対する興味関心、友達との学び合いについて意識が高い。

● ①困難なことを自らの力で解決する意欲が低い。

● ②学年による学力差のバラツキが大きい。

⑦教員としての学びが多い。

⑧町費の講師、支援員が多い。

⑨個別支援が手厚く、地域連携がしやすい。

⑩支援会議が丁寧に行われている。

教職員体制

● ⑦初等部と高等部が話し合う機会が少ない。

● ⑧人事異動で教育方針や理念が浸透しにくい。

● ⑨支援の仕組みが複雑。

● ⑩通常学級でのUDがなされず、特別支援の在籍率が高い。

学校行事課

● ③学校行事が多く、冬日課になると5時間授業になる。

● ④初等部と高等部で授業時間が異なっている。

● ⑤学校行事がスクールバスの運行時間に影響される。

● ④異学年による学び合いがしやすい環境にある。

● ⑤5年生からの教科担任制によって専門的指導が受けられる。

ふるさと学習

● ⑥地域資源が多い。地域人材の協力が得やすい。

● ⑦リソースが豊富で逆にどうしたら良いかわからない。

● ⑧ふるさと学習の時間確保が困難。

○ 成果  
● 課題

## 7 信濃小中学校の評価検証結果

平成24年4月に開校した信濃小中学校は、多くの町民の思いと願いによって誕生した施設一体型小中一貫教育校です。

開校から8年目を迎えるにあたり、より良い学校を創造するため、これまでの成果と課題を第三者の立場から評価検証する本委員会が設置され、委員4名が委嘱されました。

評価の視点は、開校時からの学校基本理念である「信濃町に誇りを持ち、次代を担う人材育成」としました。

委員会は4回開催され、そのうち2回を学校の教職員と懇談し、現場の声を反映させる評価検証を行いました。

信濃小中学校が、信濃町の子ども一人一人の原風景となる教育活動を実施し、地域や社会に貢献できる人材育成の場となることを願い、下記の検証結果を報告します。

### 記

#### (1) ふるさと学習と教育課程

ふるさと学習の成果は大きく、信濃町が好きな子どもが増えている。また、知的好奇心が高いことや友だちと学び合う楽しさを実感しているなどの成果が出ている。

その一方で地域の学習素材が豊富にあるために、その全てを教育課程に取り入れることが難しくなっている。

今までのふるさと学習の成果と課題を検証し、発達段階を考慮して、学習すべき内容を精選することが大切である。そこで、ふるさと学習のゴールを子どもや教職員、保護者、地域住民が共有できる9年間のカリキュラムの作成が必要ではないか。



# 7 信濃小中学校の評価検証結果

## (2)教職員の同僚性

義務教育学校は、特有の教育システムのため、赴任直後の教職員に戸惑いが見られる。教育観や指導観の違いに悩み、教職員の間に壁ができることは、小中一貫教育に見られる傾向であり、本校にも同様の悩みが見られる。小中一貫教育校の悩みの要因は、教職員の対話と交流が不足していることが考えられる。また、望ましい義務教育学校の文化を醸成させるため、人事異動があっても分かりやすく持続性のある学校運営の体制をつることが大切である。

そこで教育委員会は、本校の建学の精神である学校基本理念や、育てたい子どもの姿、信濃町の良さを赴任した教職員に伝える研修や交流の機会を設け、本校で勤務する喜びと使命感を醸成させることが必要ではないか。学校は、教職員が9年間で育てたい子ども像を共有できる研修や対話の機会を意図的、かつ柔軟に設けることができる環境づくりが必要ではないか。

## (3)学力、特別支援教育

小中一貫教育の成果として、6年生から9年生にかけて学力が向上している。その一方で学年毎の学力差が大きいことと、特別支援学級の在籍率の高いことに課題がある。

在籍率が高い理由は、子どもの特性や課題に応じた受け入れの体制ができていることや、町費職員を配置することで、個別学習支援が充実しているが、その一方で通常学級への復帰を促す取り組みや、通常学級で受け入れるための教育的配慮が不足していることが考えられる。

そこで、通常学級への復帰を増やすため、本人や家族が望む進路と、それを実現させるプロセスを共有する相談体制や、通常学級でのユニバーサルデザイン教育、特別支援教育の体制の見直しが必要ではないか。

## (4)心の教育

異学年交流の学校行事や日常的な小中学生の関わりによって、優しく落ち着いた子どもが多い。その反面、困難なことを自らの力で解決する意欲が低い傾向にある。また、将来の夢や目標を持っている子どもの割合が低い結果が出ている。学校生活の中では、励ましあい、支えあい、認めあいながら切磋琢磨をして自己を高める体験が貴重である。

そこで、自己を鍛え、自分が必要とされる喜び(自己有用感)を育成するため、発達段階に応じた切磋琢磨の機会を学校行事や地域学習、道徳教育で意図的に取り組むため日課の再編成と年間行事計画の見直しが必要ではないか。

## 8 課題を解決するための4つの提案

### (1) 9年間の カリキュラム作成

- ①ふるさと学習を教科学習に生かせるカリキュラムを作成することで、主体的・対話的で深い学びにつながるのではないかな。
- ②人事異動で着任した先生がふるさと学習に取り組みやすくなるのではないかな。
- ③ふるさと学習を通じて「自己有能感」を育てることにつながるのではないかな。
- ④カリキュラムを確実に実践する仕組みづくり目指すゴールのイメージ共有が必要になる。

### (2) 教員研修の充実 と地域人材活用

- ①9年間で子どもを育てる教育方針が共有できる研修を行うことで、小学校文化と中学校文化が融合した義務教育学校の新たな文化が創られるのではないかな。
- ②日々の教職員の対話が生まれる場と仕組みづくりが必要ではないかな。
- ③ふるさと学習に取り組みやすくするため、コーディネーター役の配置や学校と地域の連携の仕組みの見直しが必要になる。

### (3) 特別支援体制 の変更

- ①通常学級のユニバーサルデザインによる授業改善ができるよう学校全体で推進すれば、特別支援学級の在籍率が下がるのではないかな。
- ②児童生徒や保護者だけでなく教職員にとっても分かりやすい、特別支援教育の仕組みが必要ではないかな。
- ③特別支援体制の変更に際しては、これまで支援を受けていた保護者への丁寧な説明が必要になる。

### (4) 日課の再編成

- ①冬期間でも6時間授業ができるよう日課を再編成することで、教科学習やふるさと学習の時間を確保できるのではないかな。
- ②授業時間の確保がしやすくなることで、運動会や文化祭などの学校行事が取り組みやすくなるのではないかな。
- ③冬期間の下校時間が遅くなるため、登下校の安全対策やスクールバスの運行時間について再検討が必要になる。

# 9 提案の具体化スケジュール

H30年度～

- ④「教育課程編成プロジェクト」
- ・カリキュラムの検討
  - ・学校公開、研究発表
  - ・カリキュラムの継続検討

## (1) 9年間の カリキュラム作成

- ①ふるさと学習を教科学習に生かせるカリキュラムを作成することで、主体的・対話的で深い学びにつながるのではないかな。
- ②人事異動で着任した先生がふるさと学習に取り組みやすくなるのではないかな。
- ③ふるさと学習を通じて「自己有能感」を育てることにつながるのではないかな。
- ④カリキュラムを確実に実践する仕組みづくり目指すゴールのイメージ共有が必要になる。

H31年度～

- ⑤校内での同僚性向上の取り組み「フリーWi-Wi大作戦」

## (2) 教員研修の充実 と地域人材活用

- ①9年間で子どもを育てる教育方針が共有できる研修を行うことで、小学校文化と中学校文化が融合した義務教育学校の新たな文化が創られるのではないかな。
- ②日々の教職員対話が生まれる場と仕組みづくりが必要ではないかな。
- ③ふるさと学習に取り組みやすくなるため、コーディネーター役の配置や学校と地域の連携の仕組みの見直しが必要になる。

## (3) 特別支援体制 の変更

- ①通常学級のユニバーサルデザインによる授業改善ができるよう学校全体で推進すれば、特別支援学級の在籍率が下がるのではないかな。
- ②児童生徒や保護者だけでなく教職員にとっても分かりやすい、特別支援教育の仕組みが必要ではないかな。
- ③特別支援体制の変更の際には、これまで支援を受けていた保護者への丁寧な説明が必要になる。

H31年度～

- ⑥冬日課と学校行事の検討を継続して実施。  
検討結果によるバス路線及びダイヤ改正

## (4) 日課の再編成

- ①冬期間でも6時間授業ができるよう日課を再編成することで、教科学習やふるさと学習の時間を確保できるのではないかな。
- ②授業時間の確保がしやすくなることで、運動会や文化祭などの学校行事が取り組みやすくなるのではないかな。
- ③冬期間の下校時間が遅くなるため、登下校の安全対策やスクールバスの運行時間について再検討が必要になる。

H31年度～

- ①学校運営協議会の役割の明確化。  
学びと育ちプロジェクト補助金による学校支援と、町教育委員会主催の教職員研修の実施

H32年度～

「しなの学校応援団」の充実を検討

H31年度～

- ②「RTIモデルとユニバーサルデザインによる教育実践」

H30年度～

- ③「スクールバス通学の弾力的運用」開始

# ① 学びと育ちプロジェクト補助金

(目的)

次代を担う人材育成を学校、保護者及び地域住民等が連携して推進を図るため、学びと育ちプロジェクト補助金(以下「補助金」という。)を交付することとし、その交付に関しては、信濃町補助金交付規則(昭和48年信濃町規則第8号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助対象団体)

補助の対象となる団体は、信濃町学校運営協議会規則(平成24年信濃町教育委員会規則第3号)第3条第1項により設置された学校運営協議会(以下「協議会」という。)とする。

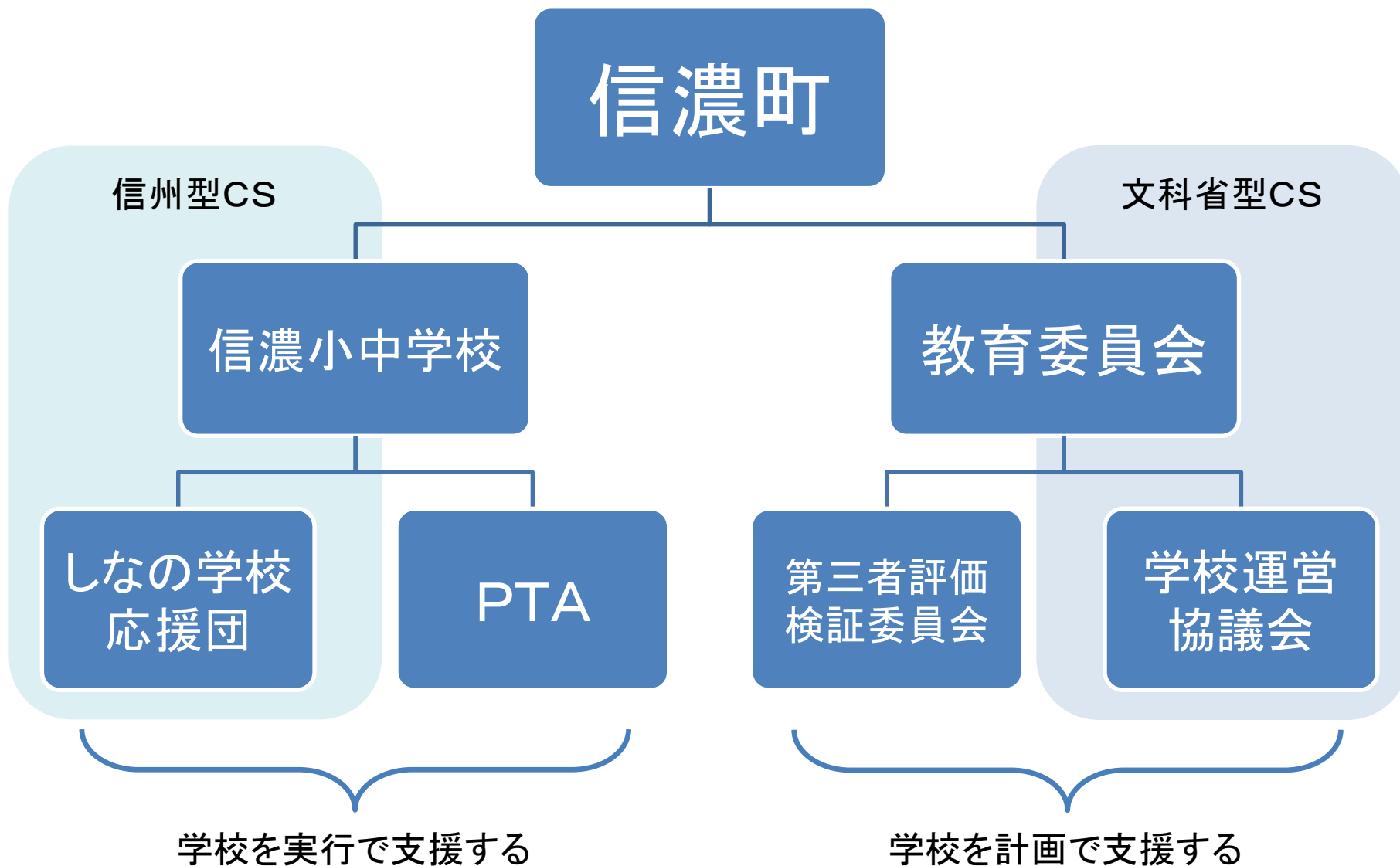
(対象事業)

補助金の対象となる事業は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 児童生徒のスポーツ及び文化芸術活動の部活動支援に関する事業
- (2) 教職員のカリキュラム研究及び研究発表の支援に関する事業
- (3) 児童生徒の故郷に誇りを持つためのふるさと学習支援に関する事業
- (4) 学校運営協議会の登下校安全対策及び先進地視察等の活動に関する事業
- (5) その他、町長が必要と認める事業

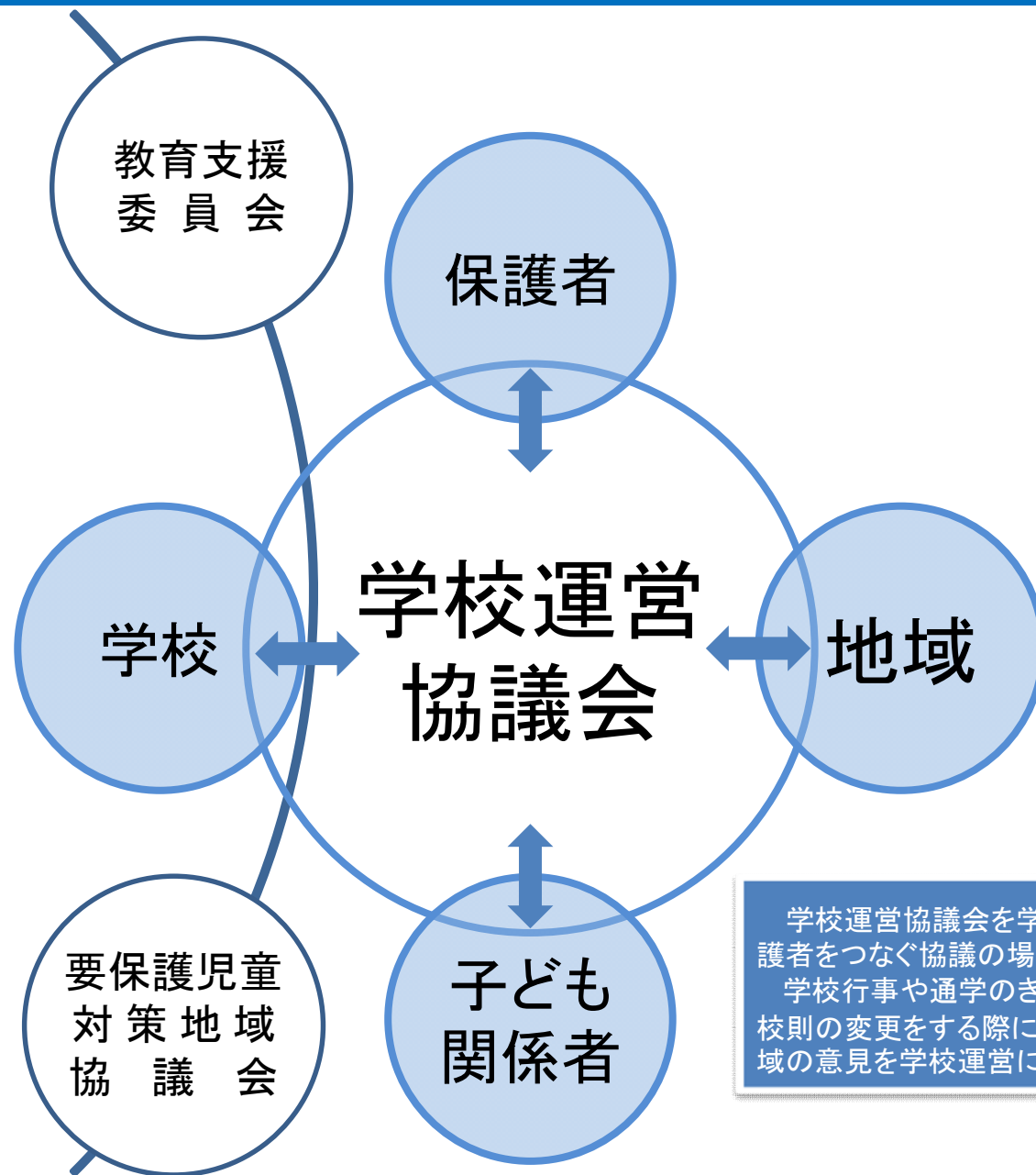
※補助金交付要綱一部抜粋

# ①-1 学校支援の役割を明確化



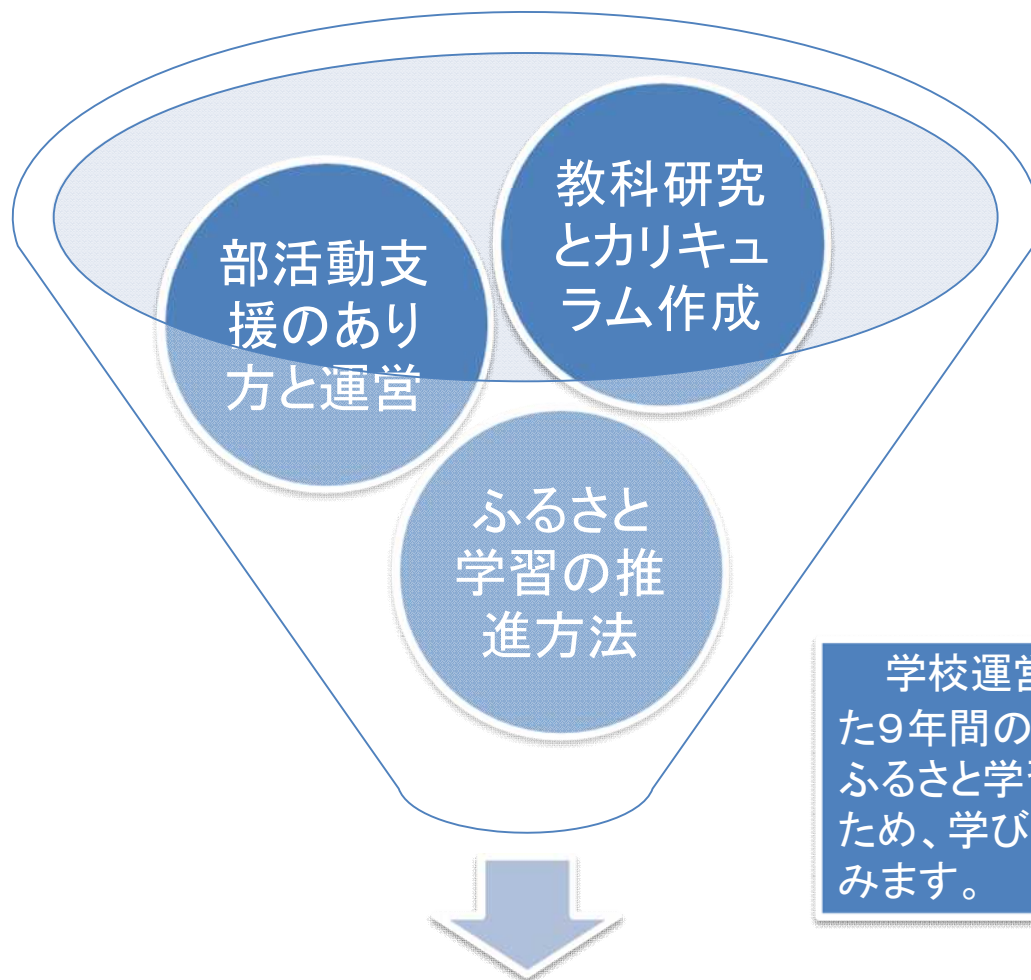
# ①-2 学校運営協議会の役割を見直し

## 教育委員会



学校運営協議会を学校と地域や保護者をつなぐ協議の場とする。  
学校行事や通学のきまりなど大幅な校則の変更をする際に、保護者や地域の意見を学校運営に反映させる。

## ①ー3 学びと育ちプロジェクトで取り組む事項



学校運営協議会が、地域素材を生かした9年間のカリキュラム作成、部活動支援、ふるさと学習推進などの学校支援を行うため、学びと育ちプロジェクトにより取り組みます。

# 学びと育ちプロジェクト

## ①-4 学びと育ちプロジェクト補助金内容

### 運営協議会 運営費

- 運営にかかる経常的経費
- 研修参加等旅費

### 部活動支援費

- 各部の運営費補助
- 大会等参加補助

### ふるさと学習 推進費

- 校外活動に係る経費補助
- 外部指導者への報償費等補助

### 学校公開 研究会費

- 学校公開に係る経費補助
- 教職員研修費補助



## ② RTIモデルとユニバーサルデザイン による教育実践

(概要)

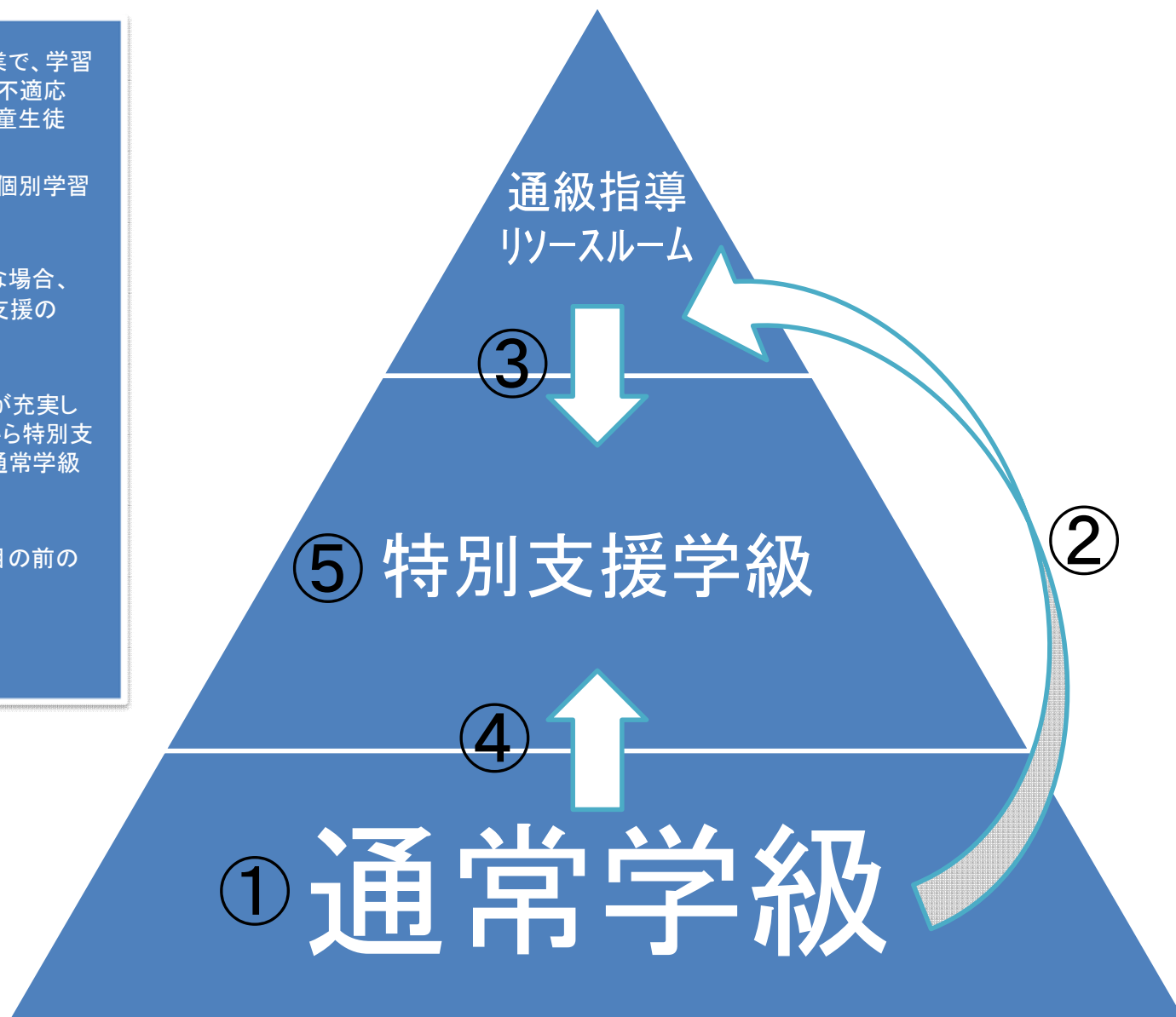
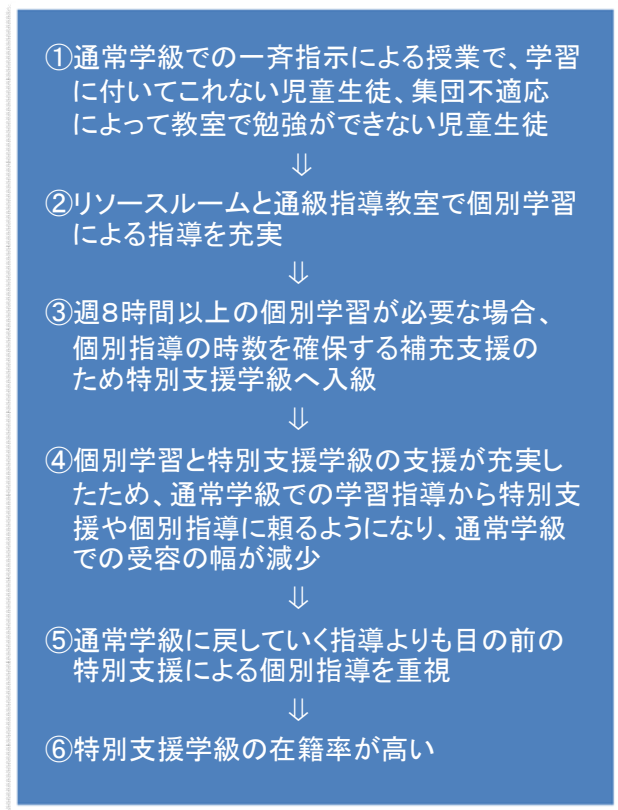
信濃小中学校は、自閉症・情緒障害学級(以降「自・情障害学級」と表記する。)の在籍率が、国や県の平均を大きく上回っている。

このことから県教育委員会が平成31年度から進める信州型ユニバーサルデザインのモデル校として通常学級でのユニバーサルデザインに取り組みながら、町教育委員会が配属している発達支援専門相談員(臨床心理士)が特別支援学級と通常学級のRTIモデルの教育実践を加藤委員のスーパーバイズを受けながら学校と一緒に取り組む。

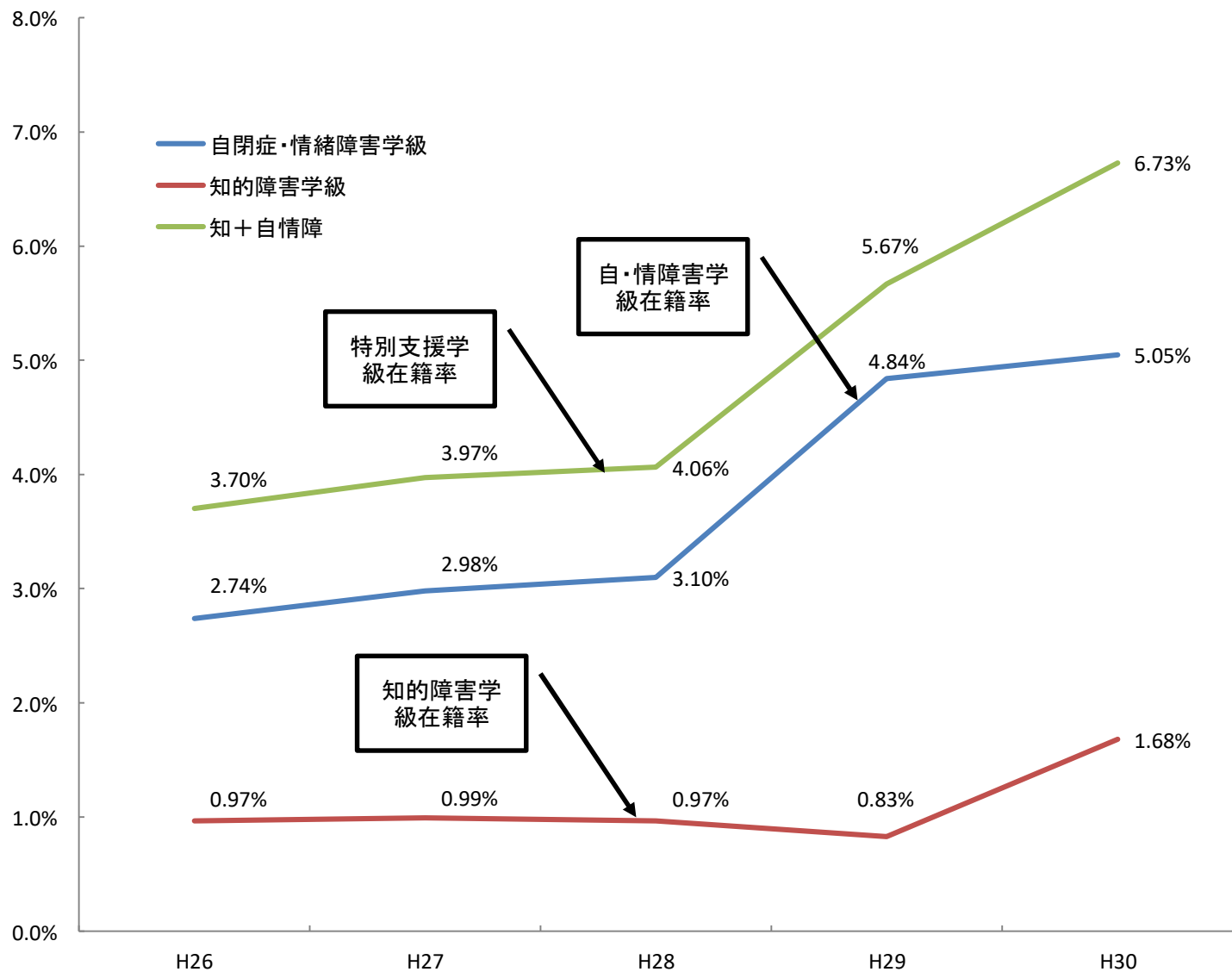
※ユニバーサルデザイン:全ての児童生徒にとって分かりやすいこと。

※RTI(Response To Interventionの略)モデル:学習上のつまづきがある児童生徒に対して、徐々に指導と支援を行いながら、反応を測ることで必要な支援を客観的に判断していくこと。

## ②-1 これまでの特別支援教育の取り組みの成果と課題



## ②-2 特別支援学級在籍率



平成30年度の長野県の特別支援学級在籍率は小学校4.35%、中学校4.38%である。信濃小中学校の特別支援学級在籍率が、小中で6.73%である。そのため特別支援学級で週8時間以上の個別又は小集団による支援が必要な児童生徒が多い。

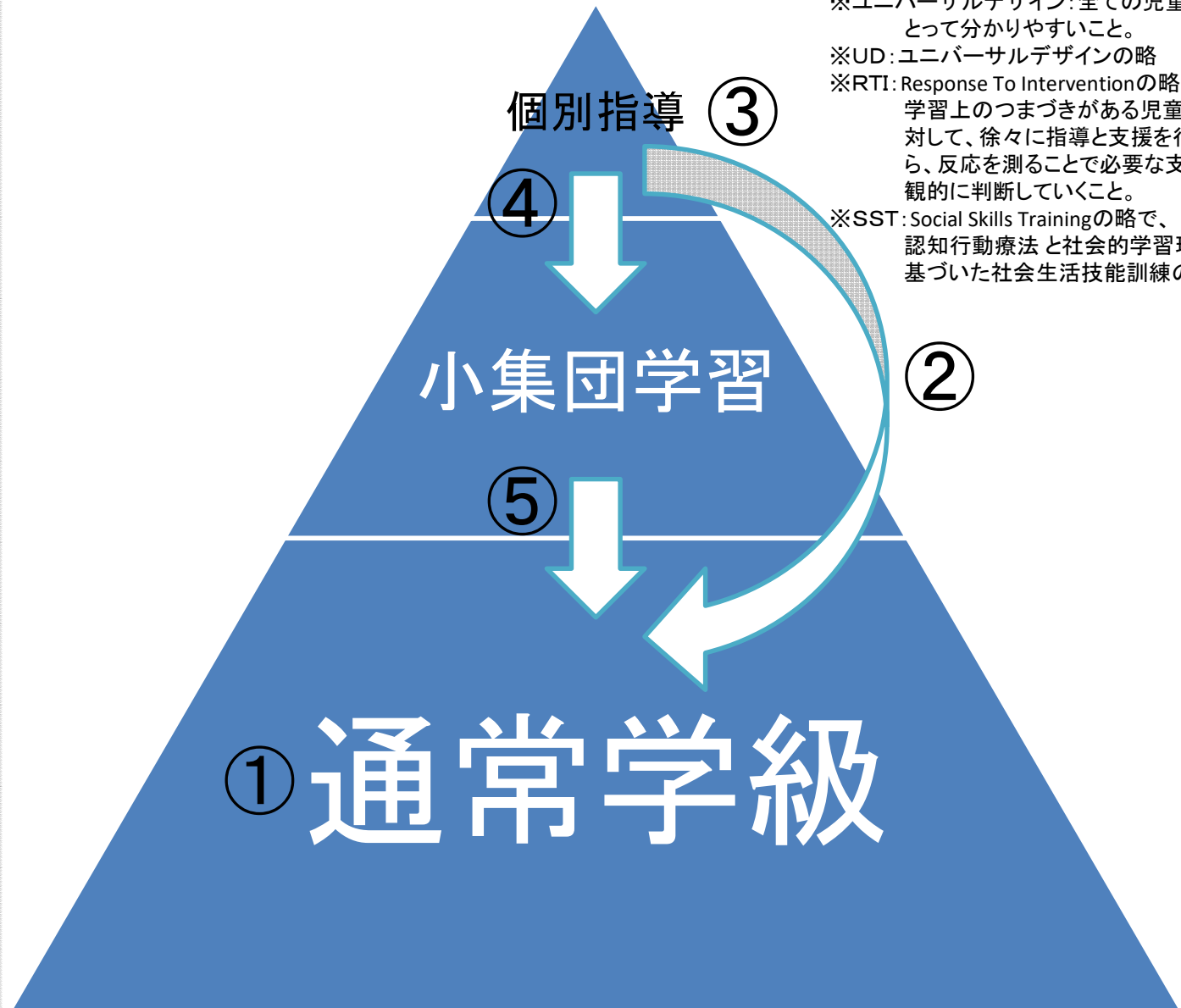
また平成24年度から平成30年度までに自・情障学級から通常学級へ措置を替えた件数は2件である。

特別支援学級へ入級すると卒業まで在籍するケースがほとんどである。

今後、通常学級へ戻るための支援が改善されないと在籍率がさらに上がることが考えられる。

## ②-3 RTIモデルとユニバーサルデザインによる教育実践

- ①信州型ユニバーサルデザインのモデル校として、UDリーダー教員が中心となり、学校全体で取り組む。県のUD推進カードの活用と通級指導教室や特別支援学級での合理的配慮を通常学級で汎化する。通常学級のうち1クラスをモデル学級として、RTIモデルによる特別支援の実践を行う。
- ②これまで別々に運営していた通級指導教室とリソースルームを一体で運営しながら、個別指導による教科指導から一人ひとりの学び方をアセスメントして、合理的配慮を通常学級へフィードバックする仕組みへと変更する。
- ③通常学級の合理的配慮だけでは、学習が困難な児童生徒に対しては、引き続き週8時間以内での個別学習支援を行う。
- ④通級指導での個別のSSTだけでなく小集団によるSSTを行う。また特別支援学級と連携したSSTの方法を検討しながら必要に応じて実践する。
- ⑤自・情障害学級での個別指導から小集団で通常学級での学習のルールを学ぶSSTを行うなど通常学級へ戻るための支援を学習支援員と連携して行う。



## ②-4 ユニバーサルデザインによる仕組みの変更

通常学級

UDリーダー

信州型  
UD

※UD:  
ユニバーサルデザイン

初等部TT

※TT:  
チーム・ティーチング

高等部教科担任制

小集団学習

特コ

個別から小集団  
への学習支援

特別支援学級

学習支援員

通級指導教員

個別指導

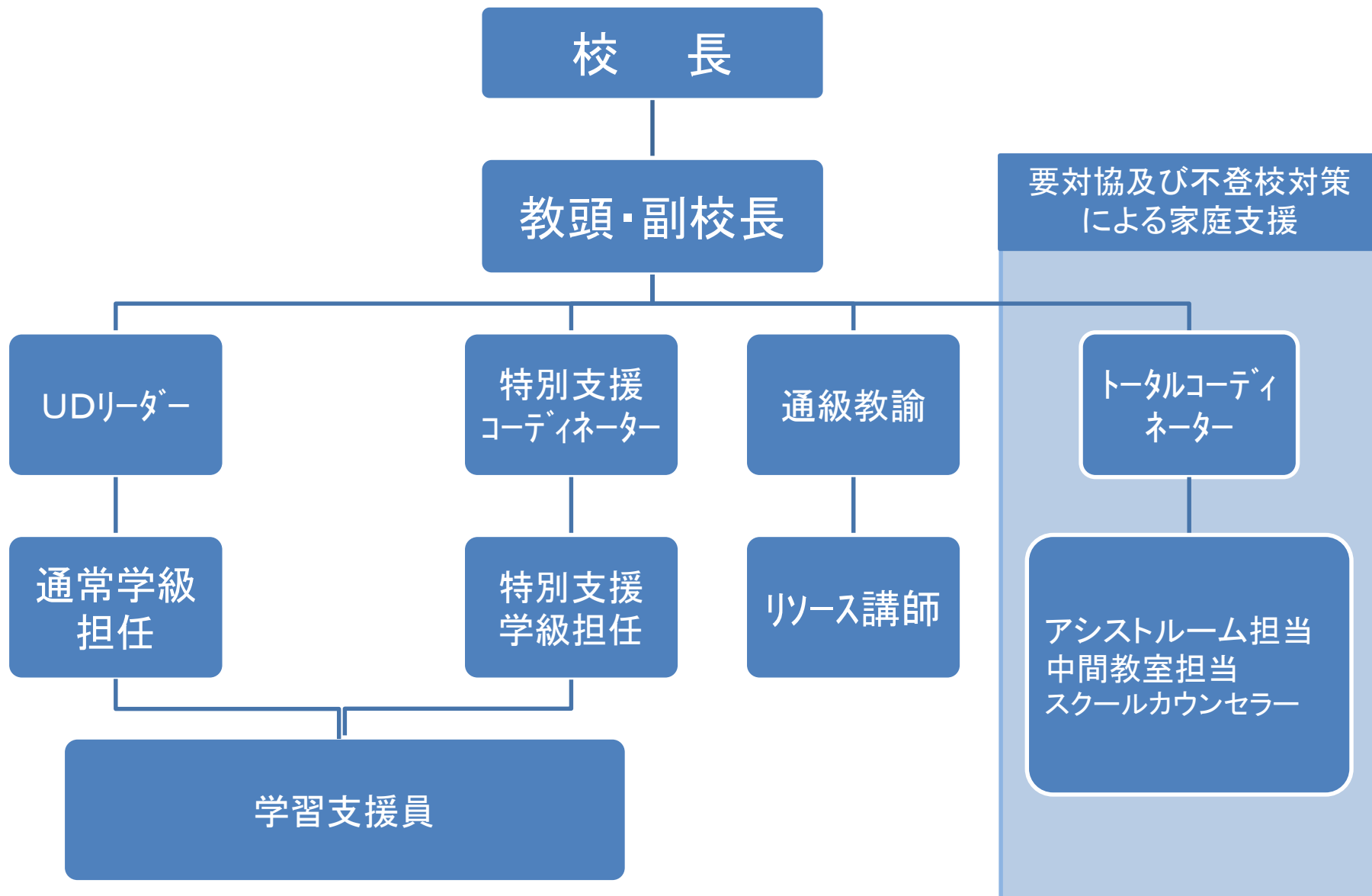
通級担当

LD等通級指導  
教室

※LD:学習障がい

リソース  
ルーム

## ②-5 校内の役割分担の変更



## ③ スクールバス通学の弾力的運用

(趣旨)

人家が少ない見守りの空白地帯や天候等で安全性に不安が生じる通学路の地区について、バス通学を弾力的に認める。

(対象者)

バス通学を弾力的に認める対象者は、通学路安全推進会議での合同点検で必要性が認められた地区から通学する高等部の3km未満の者とする。

(対象地区)

対象地区は、次のとおりとする。

対象地区	地区から学校までの距離
仁之倉	2km～4km
原・御料	1.5km～3km
船岳・南町・針ノ木	2.4km～3.2km

## ③ー1 スクールバス弾力的運用開始までの経過

### 保護者通学 路点検実施

- (7月)全児童生徒保護者へ通学路の安全点検を依頼
- (8月)保護者からの点検報告を受け危険箇所の拾い出し実施

### 通学路安全 推進会議

- (8月)第1回信濃町通学路安全推進会議登下校防犯プラン確認及びスクールバスの弾力的運用について協議
- (10月)第2回通学路安全推進会議通学路合同点検予定

### 通学のきまり 変更

- (9月)第806回教育委員会定例会で通学のきまり変更について議事
- (10月)第2回学校運営協議会で変更内容案について説明
- (10月)全保護者宛てにスクールバスの弾力的運用について通知



## ③ー2 スクールバスの弾力的運用の変更点

学 年		自宅から学校の距離	通学方法
初等部	1～2年生	2km未満	徒歩通学
		2km以上	バス通学
	3～4年生	2km未満	徒歩通学
		2km以上	バス通学(希望により徒歩通学)
高等部	5～6年生	3km未満	徒歩通学
		※2km以上3km未満	<b>指定地区は天候等により 保護者の判断でバス通学</b>
		3km以上	バス通学(希望により徒歩通学)
	7～9年生	3km未満	徒歩通学
		※2km以上3km未満	<b>指定地区は天候等により 保護者の判断でバス通学 又は夏季自転車通学</b>
		3km以上	バス通学(希望により徒歩通学) 又は夏季自転車通学

路 線	指定地区	地区から学校までの距離
④路線(長水・仁ノ倉線)	仁之倉	2km～4km
⑤路線(石橋・板橋線)	原・御料	1.5km～3km
⑪スクール(船岳・針ノ木線)	船岳・南町・針ノ木	2.4km～3.2km

## ④ 教育課程編成プロジェクト

(目的)

教育の質の向上のために、全職員のプロジェクトチームにより、日頃の教育活動を見直し、今後の活動の参考とする(全職員によるカリキュラム・マネジメント)

(方法)

- (1)それぞれのチームにより、課題を明確にし、よりよい方向を考え、根拠のある原案を作成する。
- (2)大きな変更については、全職員で慎重に審議し、町民に対して十分な説明を行い、町教育委員会の指導のもと実施していく。
- (3)チーム会議の時間を設定するが、必要に応じて、チームごと検討する会を設ける。
- (4)原案は、本年度中に活動可能なものは活動し、平成31年度計画立案に反映させる。
- (5)拠り所:学習指導要領、学校教育目標(基本理念)

(プロジェクト名)

- ①年間行事計画
- ②運動会のあり方
- ③働き方改革
- ④特別支援教育の充実
- ⑤支援員のスタイル
- ⑥しなのスタイル
- ⑦ふるさと学習の充実
- ⑧研究のあり方
- ⑨同僚性の高め方
- ⑩児童生徒会のあり方
- ⑪部活動運営

## ⑤ フリーWi-Wi大作戦

(概要)

21世紀型能力を育てる教職員自らが、「新たな課題に気づき、他者と共有し、解決に向けて実行する」実践ができるよう平成31年度の学校職員のキーワードを対話と協働と位置付け、いつでもどこでも教職員が「自由にワイワイ」と対話しながら同僚性を高め、新たな義務教育学校文化の醸成を図る。

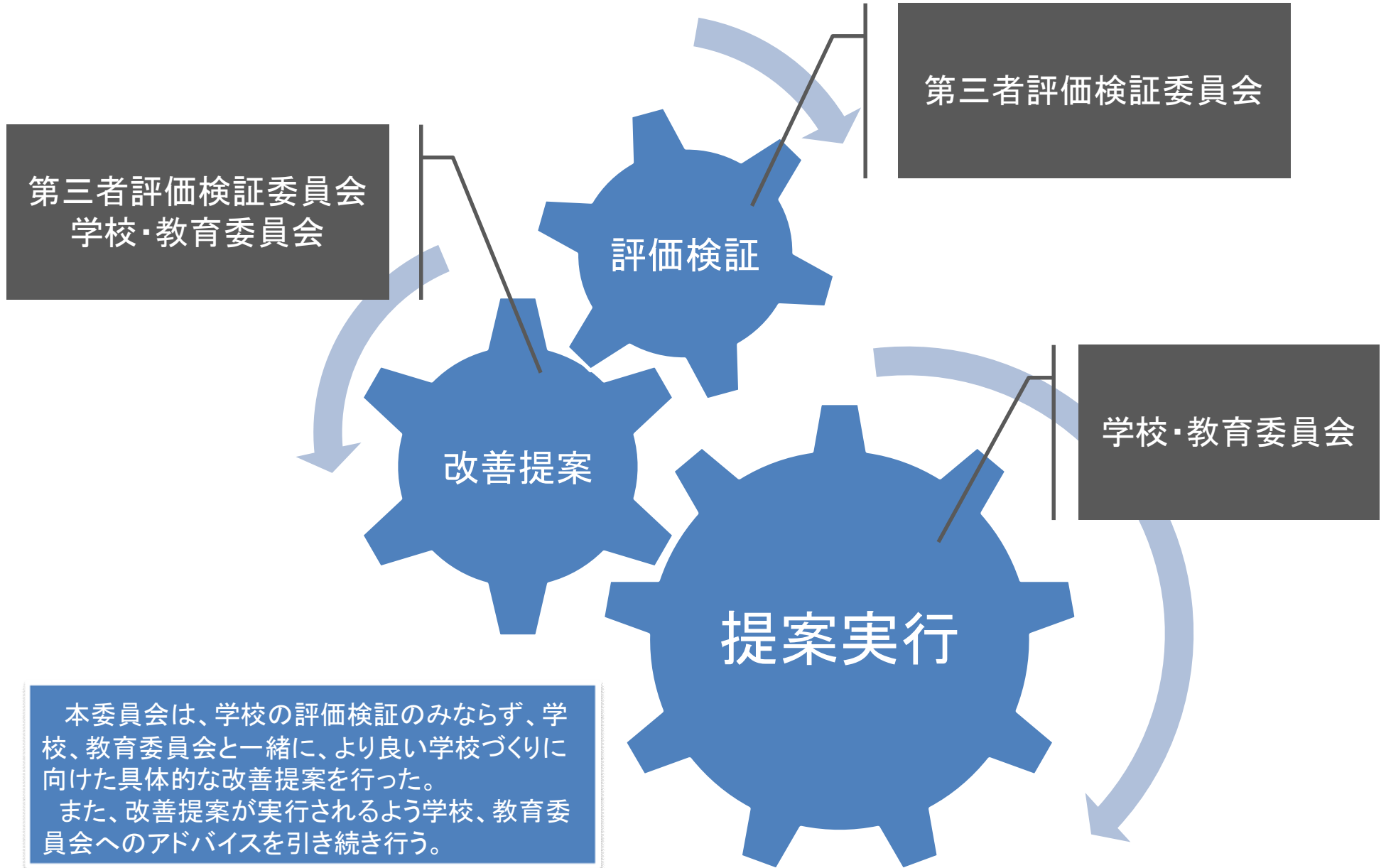
## ⑥ 日課と学校行事の見直し

(概要)

近年の猛暑による夏季休業の延長が検討されている中で、5時間授業となる冬日課によって、教科学習の必要時間数の確保が困難となっている。

初等部45分、高等部50分の授業時間の差による日課の複雑さを解消する方法の検討とあわせてスクールバス運行経路とバスの運行ダイヤの見直しを平成31年度に継続して実施する。

# 10 評価検証からより良い学校づくりへ向けた提案実行



# 11 信濃小中学校のリフォーム

